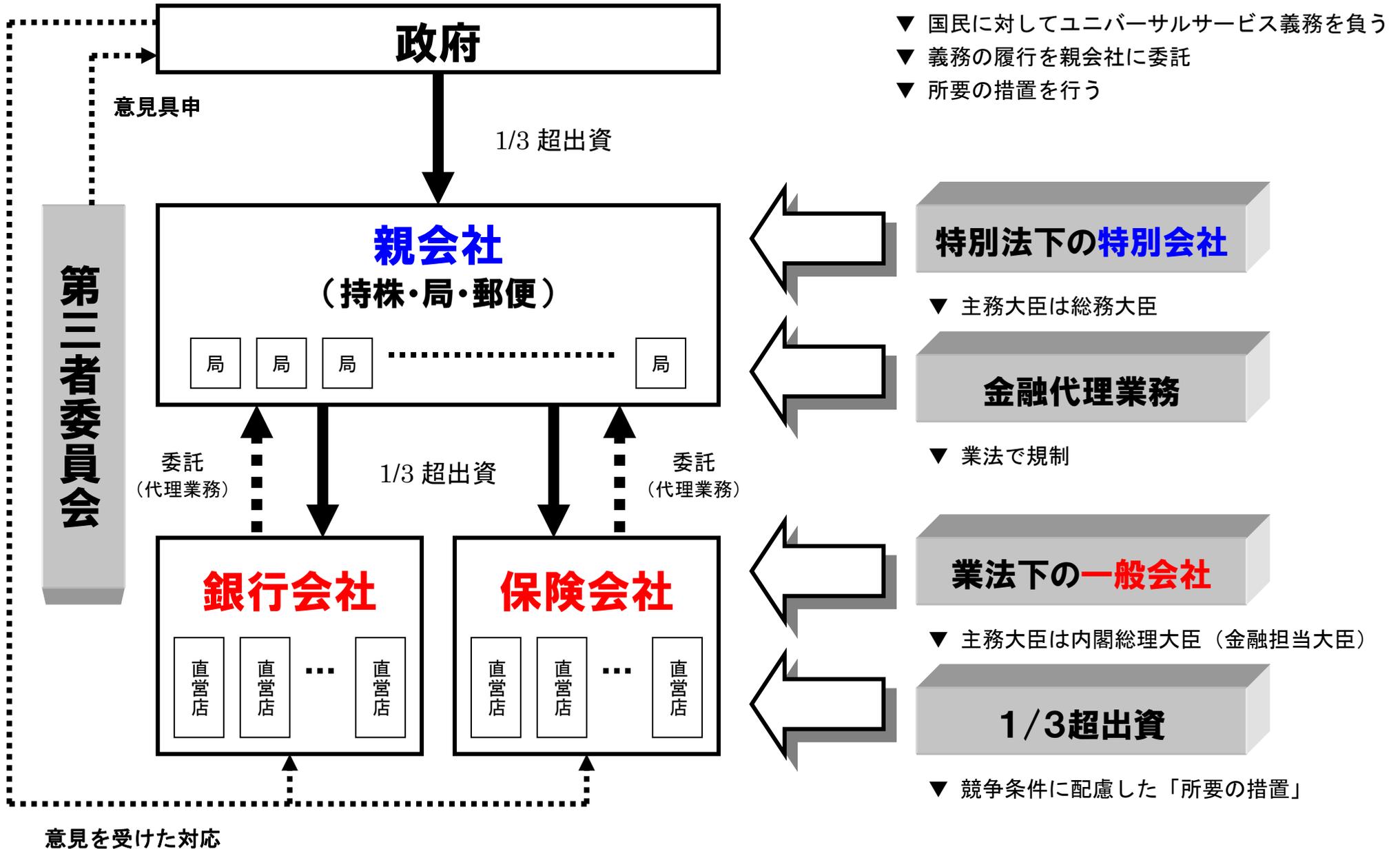
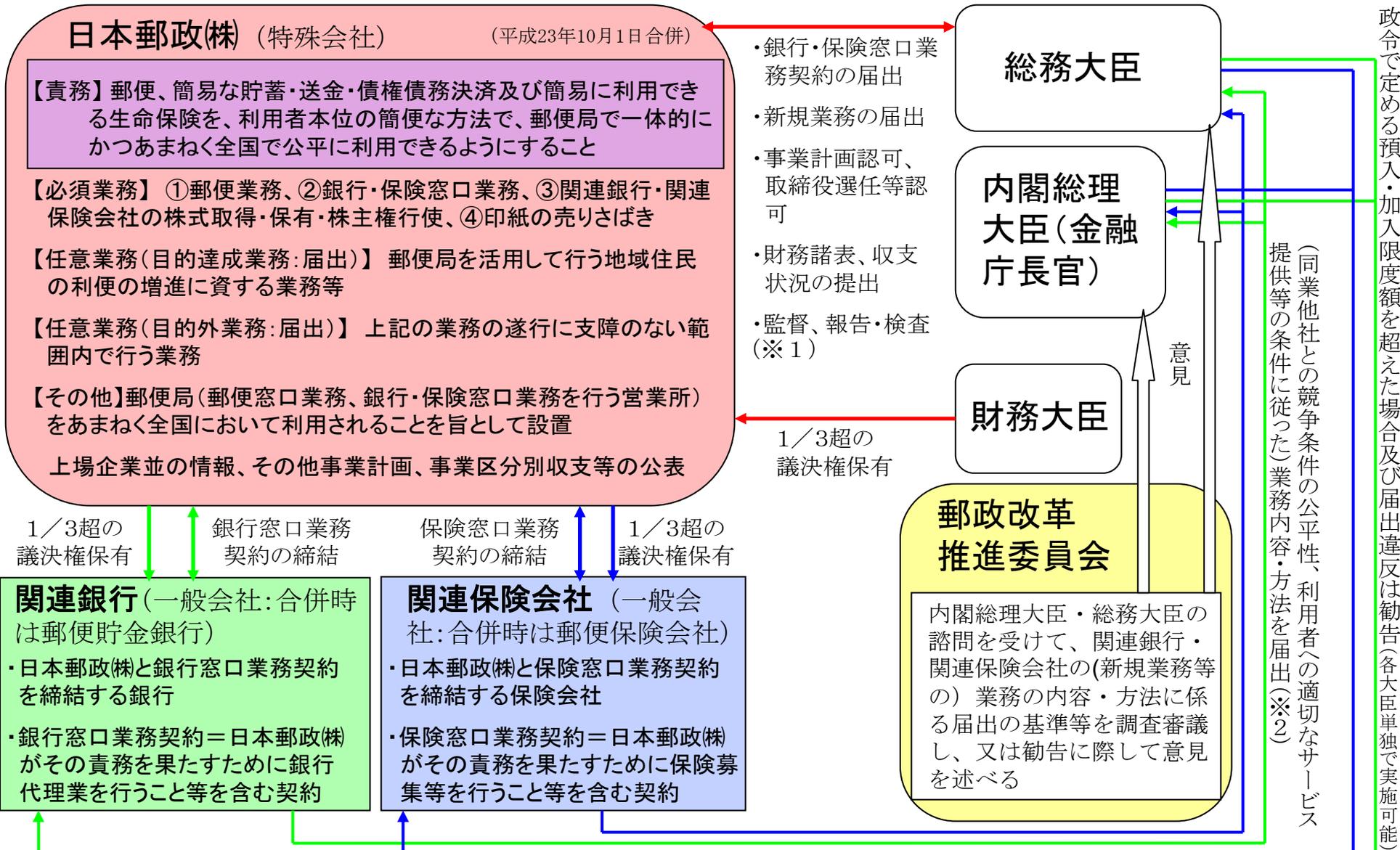


法案の論点



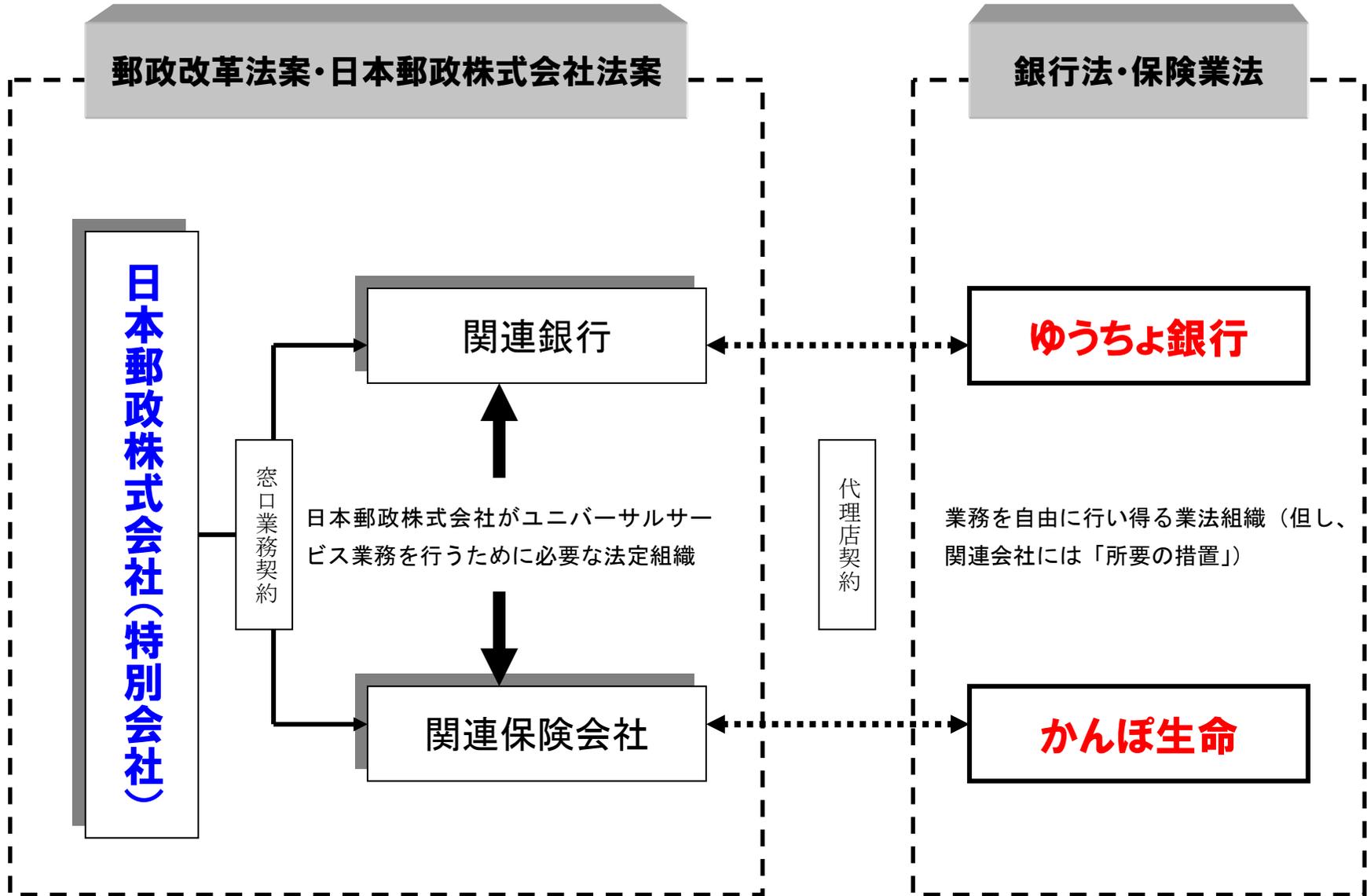
郵政改革による日本郵政グループの組織・業務と規律 (未定稿)



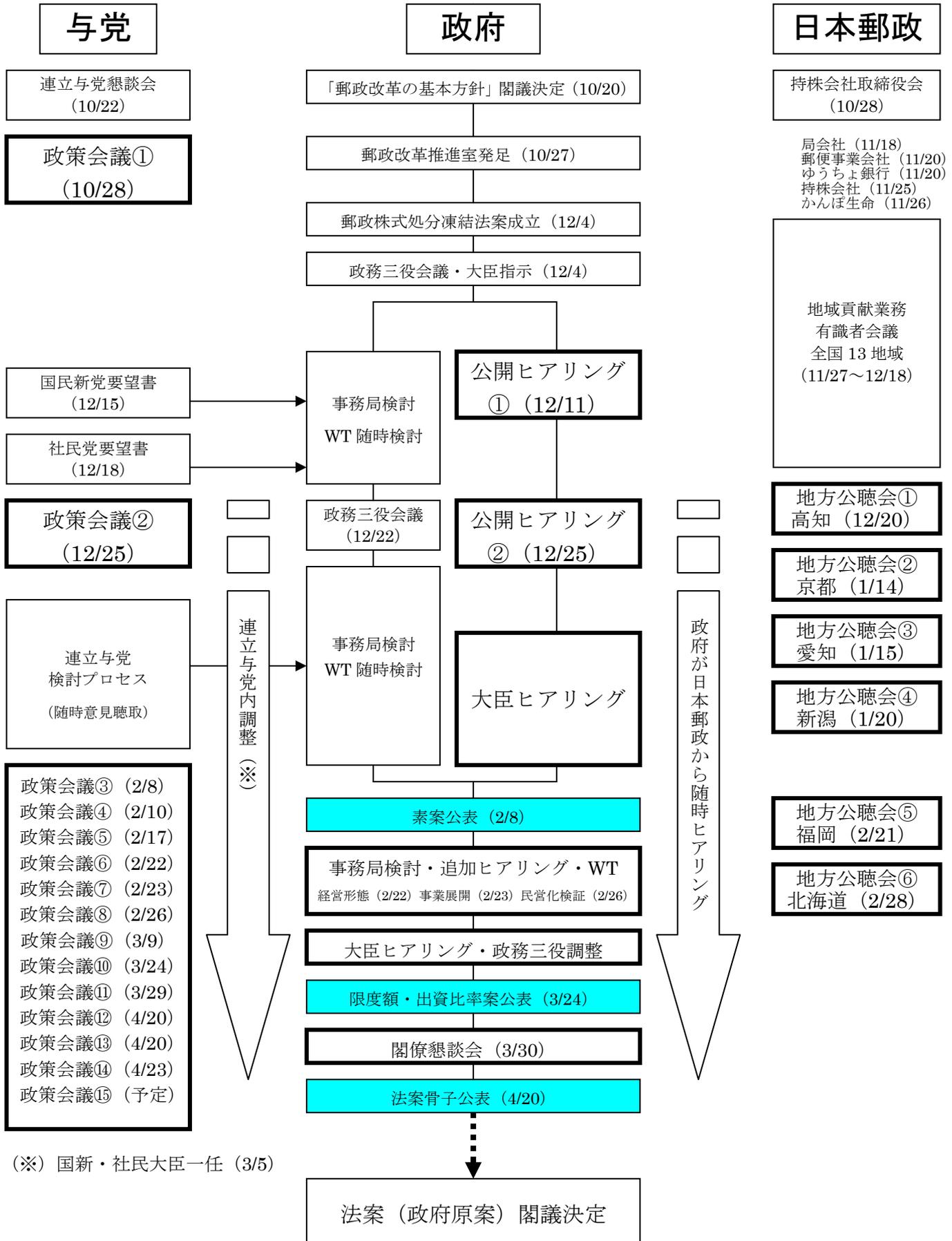
(※1) この他、日本郵政(株)が行う郵便業務は国土交通大臣の、金融業務は内閣総理大臣(金融庁長官)の、業法に基づく監督を、それぞれ受ける。

(※2) 関連銀行(関連保険会社)の業務内容・方法の届出並びにこれに対する勧告及び委員会の調査審議等は、①日本郵政(株)に対する政府の議決権が1/2以下となり、かつ、②関連銀行である郵便貯金銀行(関連保険会社である郵便保険会社)に対する日本郵政(株)の議決権が1/2以下になる等の条件を満たした日以降は不要となる。関連銀行・関連保険会社の双方について不要となった時点で、郵政改革推進委員会は廃止。

郵政改革の法的枠組み



郵政改革・検討作業フローチャート



(※) 国新・社民大臣一任 (3/5)